

# 真備地区復興懇談会 および 住民アンケート調査（速報） の結果について

## 真備地区復興懇談会の開催



- 真備地区の復興に向けて、今年3月に改定した「真備地区復興計画」の復旧・復興の取組状況等を説明し、住民の皆様からご意見をお伺いするために開催

<開催状況>

	日 時	開催場所	参加人数
11月7日(日)	午前の部 10時00分～12時00分	マービーふれあいセンター (さつきホール)	約70人
	午後の部 13時30分～15時30分		



**【方針1】 経験を活かした災害に強いまちづくり**

- 河川工事（小田川，県河川）の進捗はどうなっているか。期限内の完成を願っている
- 河道掘削の完了後も計画的な維持管理をしてほしい
- 高梁川の笠井堰を改修して，水位が下がるようにしてほしい
- 建設型仮設住宅の跡地を，仮の避難先として利用できるように整備してほしい
- 福祉施設・病院などと連携し，障がいのある方が安心できる避難所を確保してほしい
- ダムの事前放流は，関係機関が連携してしっかり情報提供してほしい

**【方針2】 みんなで住み続けられるまちづくり**

- 地域集会所の設置補助金で町内会が再開できた。町外からの入居もある
- 真備支え合いセンターの訪問が終了した後のことが心配

**【方針4】 地域資源の魅力を伸ばすまちづくり**

- 復興防災公園の整備に，子育て世代や子どもたちの意見も取り入れてほしい
- 拡幅される小田川の堤防道路は，ウォーキングやサイクリングなどに活用できるようにしてほしい

**【方針5】 支え合いと協働によるまちづくり**

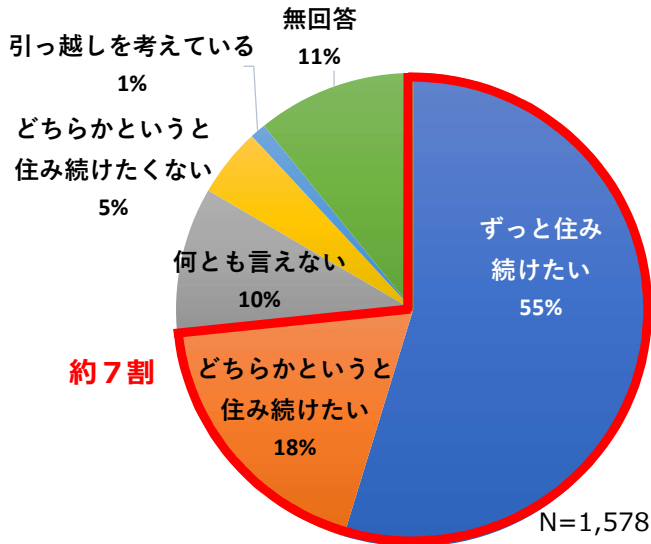
- 真備の復興につながるイベント開催の支援や情報発信をしてほしい
- コロナ禍で公共施設の利用が制限されているため，活動内容（少人数など）によって制限を緩和してほしい

住民アンケート調査（速報）の結果について

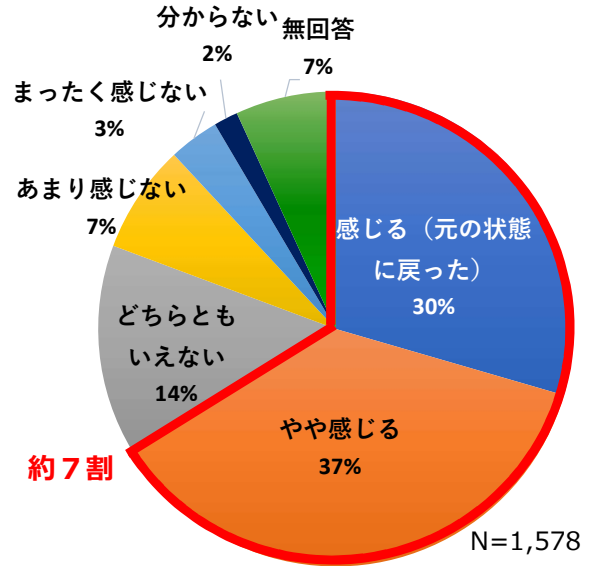
- 災害から3年を経て，被災者の生活再建の状況や課題などを把握し，復興に向けた今後の取組を検討するため，アンケート調査等を実施

復興状況に関する住民意識調査	
調査方法	住民アンケート
	質問紙による郵送自記入・郵送返却
調査対象	被災世帯（真備地区） 発送数：約5,700世帯 回収数： 1,578世帯 （約28%） 【11/24時点】
調査時期	令和3年11月上旬（発送）～11月30日（〆切）
主な質問内容	住まい・生活の状況／復興に向けた課題／災害への備え／地域のつながり，など

- 今後の真備地区での居住について、「住み続けたい」と思っている世帯が多くを占める（約7割）【図1】
- 「災害前の元の状態に戻ってきている」と感じている世帯が多くを占める（約7割）【図2】



【図1】 今後の真備地区での居住について

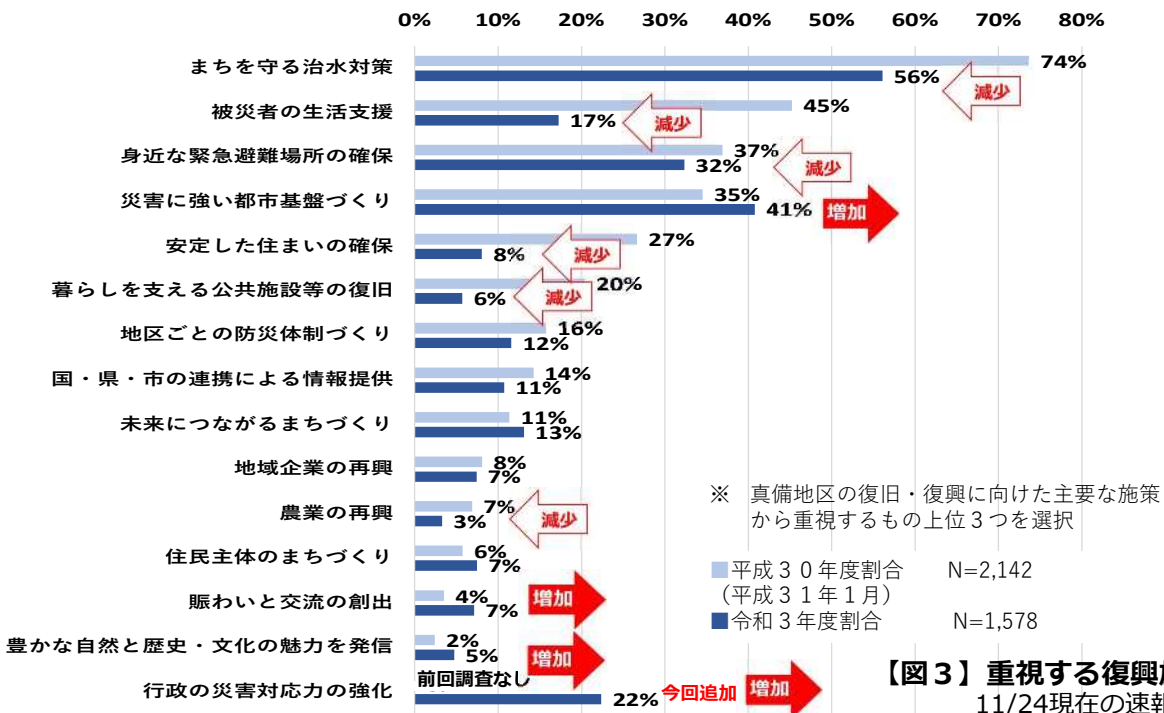


【図2】 災害前の元の状態に戻ってきていると感じるか

11/24現在の速報値

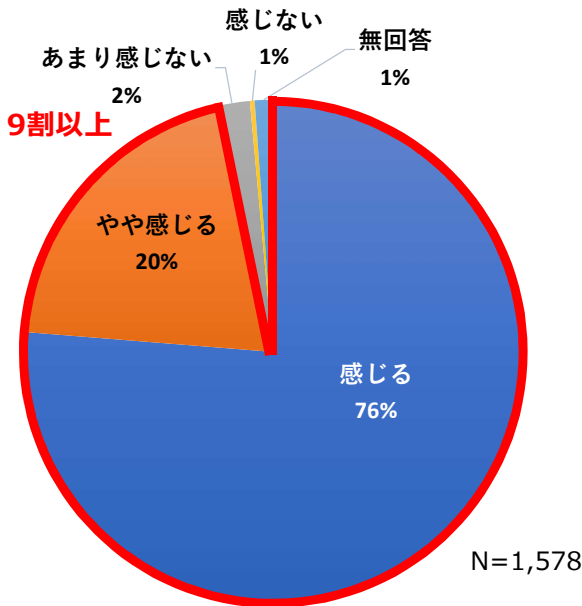
住民アンケート調査（速報）（重視する行政の復興施策）

- 重視する施策は、前回調査と比べて「まちを守る治水対策」「被災者の生活支援」等を選ぶ割合が減少する一方、「災害に強い都市基盤づくり」「行政の災害対応力の強化」「賑わいと交流の創出」等を選ぶ割合が増加している【図3】

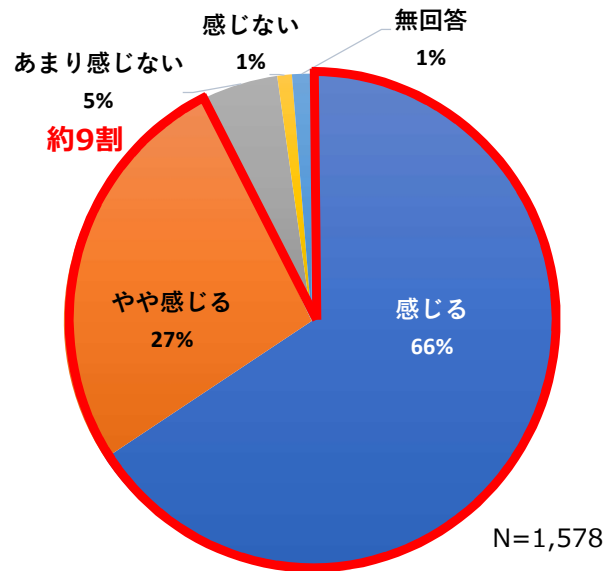


【図3】 重視する復興施策 11/24現在の速報値

- 自然災害への不安は、ほとんどの世帯（9割以上）が感じている【図4】
- いざという時の避難行動は、ほとんどの世帯（約9割）が平成30年7月豪雨災害時と比べると、意識の高まりを感じている【図5】

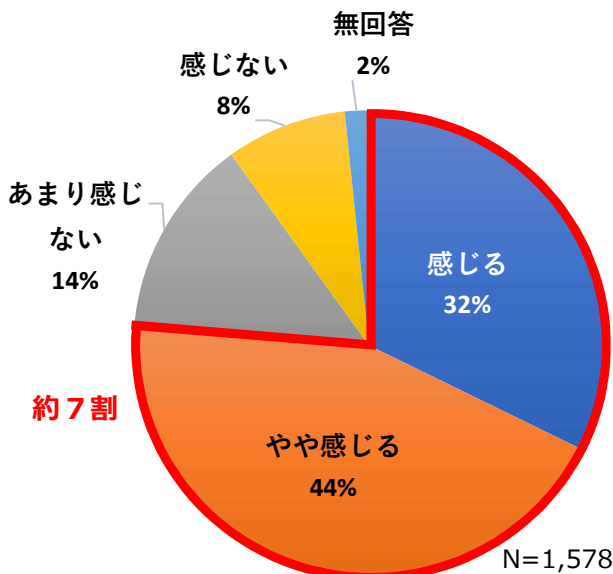


【図4】 自然災害に対して不安を感じるか



【図5】 いざという時の避難行動意識が高まったと感じるか  
11/24現在の速報値 6

- 社会の中で、平成30年7月豪雨災害時の記憶が、「災害直後と比べて薄れている」と感じる世帯が多くを占める（約7割）【図6】
- 災害の記憶や教訓を伝えていくために必要だと思う取組としては、「子どものころから、学校の防災授業で学ぶ（約5割）」等を選択する世帯が多い【図7】



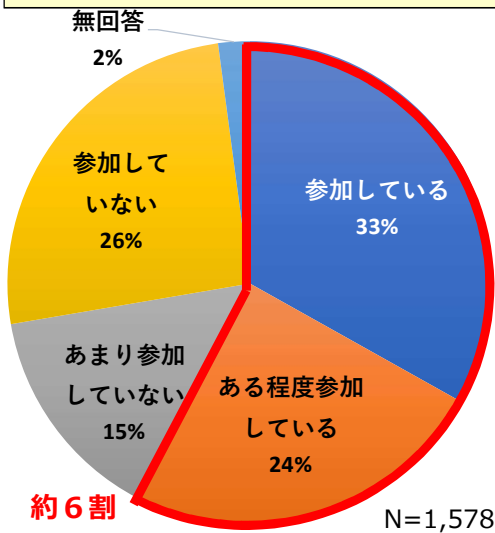
【図6】 災害時の記憶が、災害直後と比べて薄れているように感じるか

普段から防災について、子どもと大人が一緒に話し合う	40%
地域で、防災講演会や具体的な避難計画の作成、防災訓練などを行う	34%
子どものころから、学校の防災授業で学ぶ	45%
災害の経験を伝える語り部や支援員などの人材育成	15%
模型・映像などを活用した、わかりやすい情報発信	30%
災害や復興に関する記録や資料の保存、公開	40%
過去に起きた事象や教訓を伝える碑や浸水高の看板などの設置	35%
災害からの節目の式典・イベントの開催	12%
災害からの復興状況や治水対策などを現地体験して学ぶ	21%
その他	2%
無回答	26%

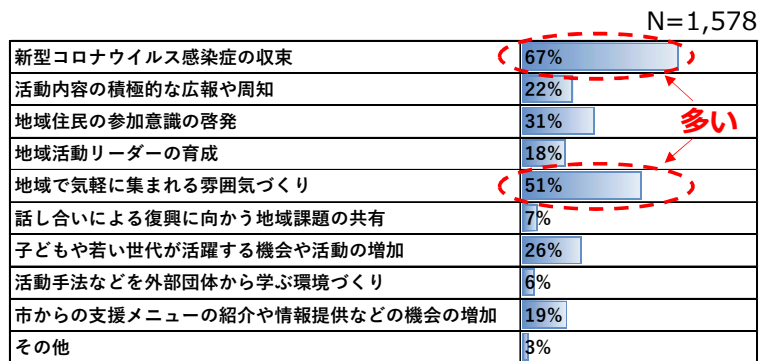
N=1,578

【図7】 災害の記憶や教訓を伝えていくために必要だと思う取組は

- 町内会・自治会の活動については、参加している・ある程度参加している世帯が半数以上（約6割）を占めるものの、参加していない・あまり参加していない世帯も約4割となる【図8】
- 地域コミュニティ活動が活性化するために必要なこととしては、「新型コロナウイルス感染症の収束（約7割）」「地域で気軽に集まれる雰囲気づくり（約5割）」を選択する世帯が多い【図9】



【図8】 町内会・自治会の活動への参加



【図9】 地域コミュニティ活動が活性化するために必要なことは